



食料自給率向上へ何が求められるか

「令和の米騒動」から考える

特定非営利活動法人 日本消費者連盟 運営委員、食農部会長

市村忠文



食べ物のコモン(共有財産)

日本消費者連盟(日消連)は、「すこやかないのちを未来につなぐ」ことを目標に、1969年の創立以来、55年以上にわたって活動を続けてきました。

私たちのまわりには、いのちや健康を脅かす危険なものがあふれています。合成洗剤などの有害化学物質、農薬、食品添加物、電磁波。最近では遺伝子組み換え、ゲノム編集食品など、数え切れないほどです。これらは人間や地球全体を汚染するだけでなく、後の世

代への大きなツケとなって影響を及ぼします。

その根本原因は、人の命より企業の利益を優先する価値観で政治が行なわれ、世の中が動いているからです。私たち消費者がこうした危険なものや動きを見分け、警鐘を鳴らし続けられ、変えることができることを考え、活動を続けていきます。

その中でも、食料と農業については、常に大きな課題として取り組んできました。日消連創設者で代表委員を務めてきた竹内直一さんは、自著『食べものは商品じゃ

ない』(七ツ森書館)で、「食べものは、私たちの生命を維持するために絶対不可欠の、なにものにも代えることができない貴重な財貨」として、一般の商品市場経済の原理である「もうかれれば作る。もうからなければやめる」ということは通用しない「生命財」だと言っています。そして、食べものを作り出す農業については、「工業の論理に支配された農業ではなく、有機的農業でなければならぬ」としています。これが書かれた1980・90年代とは時代状況は変わっていますが、その本質は

揺るぎないものです。「食べものはコモン(共有財産)」という日消連の立場から、昨今の「米騒動」を考えてみます。

コメ問題は生産者米価の低迷が要因

「米騒動」は、昨年夏ごろにコメが店頭からなくなった時から始まりました。政府はこれを「一時的なもの。新米が出回れば収まる」と見て、何らの対策も打ちませんでした。その後、米価は上昇を続け、消費者価格は今年の倍にも達しました。

なぜこんなことになったのでしょうか。国内農業はこれまでも担い手不足などで離農や耕作放棄が相次いできましたが、近年は円安の影響も受け、輸入に頼る肥料や飼料などの価格が高騰し、いっそう経営が成り立たなくなっています。そのため、コメの作付面積は10年前に比べ2割も減少しました。しかも気候変動による夏場の異常高温もあり、産地では、農水省の統計のようにコメはとれていないという声も聞かれています。政府の実質的な「減反政策」もあり、ここ数年、需要を満たすだけの生産ができなかったことが明らかになっています。これがコメ不足や価格急騰につながったことは間違いありません。

その最大の要因は、採算の合わない価格にあります。農水省調査で2021・22年の全国のコメ農家の平均年間所得は1万円しかなく、1000時間の労働時間で割ると、時給はわずか10円です。これは転作の補助金なども入れている数字です。生産者が売る米価は60*当たり1万円程度に対し、経費は1万5000円以上かかり、完

主食を市場原理に任せていいのか

全に赤字が続いてきました。需給ひっ迫で昨年から上がり始めましたが、それでも1990年ごろと同じ水準です。農民にしてみると30年前の米価に戻っただけで、この間の経費高騰を考えると、決して高すぎるとは言えません。

主食であるコメの価格がこんなに不安定であつていいはずはありません。コメは長年、「食糧管理制度」のもとで、農家の生産費や所得を補償する価格で国が買い上げ、消費者には生活が安定するよう安く売られてきました。しかし、国の財政負担が大きいくつから、1995年に食糧制度は廃止され、価格は市場原理に任せることになりました。その結果、急激な価格下落が続きました。

農家の経営が行き詰まる中、2009年に誕生した民主党・社民党・国民新党の連合政権で、米作農家に一定の補償金を直接支払う「戸別所得補償制度」ができました。これで一息ついた農家も多かったようですが、その後の自民党

・安倍政権で制度は廃止され、再び価格は市場任せ、所得補償も不十分なままとなりました。

食べものは生きるために欠かせないものですが、気候や土地など自然条件に左右され、足りなくなってもすぐに増産できません。また農業には、国土保全や水源涵養(かんよう)などの公益的価値があります。しかし生産者は、自ら作った農産物に値段を付けられません。そして、市場原理に任せておけば価格競争を強いられるだけです。

こうした状況では将来にわたって安定的にコメを確保することができないとして、消費者グループや生活協同組合の中には、生産者と話し合い、互いに納得する価格で直接取引をする動きも多くなっています。しかし、圧倒的に多くの場合、農家からJAなど集荷業者が買い取り、卸売業者に売り、それが小売りに流れる仕組みの中にあります。その過程で、現在は生産者が売った値段の3倍もの価格となつて店頭に並ぶようになっています。

危うい小泉農相のコメ問題対策

そうした中で政府は、備蓄米の放出を決めました。江藤拓前農相の失言による辞任を受け、就任した小泉進次郎農相の言動や、備蓄米の流通をめぐるのは、過熱とも言える報道が続いています。しかし、その動きには多くの危惧すべき点が見られます。

まず、価格問題です。そもそも備蓄米は農民からは60*1万円程度で買い上げたコメです。それを競争入札の時は1万円近くもつり上げて売却しました。「今回の米騒動で最ももうけたのは国だ」といわれています。さらに、卸売や小売業者でもそれぞれ9000円も上乗せしたものを消費者が買わざるを得なくなりました(『日本農業新聞』調べ)。これで卸売業者は空前の利益を上げたと言われている。

私たちは、食料については、安ければいいと考えていません。生産者が再生産を確保できる価格で売り、流通段階で適正なコストを得ることは当然です。しかし、異